

# 一般財団法人 砂防ボランティア整備推進機構

## I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 森 俊勇
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	49 人	0 人	0 人	49 人

## II 平成 25 年度事業実績

平成 25 年度は、一般財団法人へ移行した昨年度に引き続き、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、定款に基づく先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を実施したほか、「砂防管理情報センター（Sabo D-MaC）」において砂防管理関係情報の保守管理に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（財）日本宝くじ協会の助成による砂防ボランティア 7 団体への「土砂災害等の調査用車両及び資機材」の配備を進めた他、砂防関連行事への協力・支援等を実施した。

収益事業としては、

- ・土砂災害防止法（平成 13 年 4 月施行）に基づく土砂災害警戒区域等に係る調査研究
- ・中山間地域における地域防災力の向上方策に関する調査研究
- ・砂防設備の登録有形文化財等への登録とその保全・利活用方策に関する調査研究
- ・砂防関係施設の長寿命化・機能向上方策等に関する調査研究

等を引き続き実施した他、土砂災害防止法の改正（平成 23 年 5 月施行）を踏まえ、「大規模な土砂災害に対応した危機管理体制の整備等に関する調査・研究」を推進した。

その結果、平成 25 年度における受託事業の事業量については、特に直轄受託事業が増加したこと等から当初計画を大幅に上回ることとなり、昨年度に比して 20.4%、当初計画比にして 18.9%上回る大幅な事業量を確保することとなった。

さらに、引き続き平成 23 年の台風 12 号による紀伊山系の大規模土砂災害の被災地の復興に関する取り組みを進めるとともに、深層崩壊に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を

積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進並びに管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化等」の業務に積極的に取り組んだ。

また、平成 22 年度に国立大学法人筑波大学大学院に開講した寄附講座の「環境防災学」講座については、昨年度に引き続き、積極的に支援した。

平成 25 年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	36	707,899
地方公共団体	48	233,656
民間	3	9,950
合計	87	951,505

### Ⅲ 平成 25 年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	103,098,305	2,738,972	100,359,333
有価証券	260,000,000	300,000,000	▲ 40,000,000
未収金	819,575,115	729,617,950	89,957,165
貸倒引当金	▲ 65,000	▲ 58,000	▲ 7,000
繰延税金資産	6,956,603	0	6,956,603
流動資産合計	1,189,565,023	1,032,298,922	157,266,101
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	431,800,946	437,384,437	▲ 5,583,491
調査研究開発基金	953,365,930	953,923,365	▲ 557,435
役員退職慰労引当資産	31,611,375	27,751,200	3,860,175
退職給付引当資産	69,635,743	70,875,828	▲ 1,240,085
特定資産合計	1,486,413,994	1,489,934,830	▲ 3,520,836
(3) その他固定資産			
建物	6,342,466	7,530,552	▲ 1,188,086
什器備品	7,634,080	10,149,009	▲ 2,514,929
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	142,219,183	122,039,871	20,179,312
特許権等	2,908,416	2,497,153	411,263
投資有価証券	51,812,160	56,132,760	▲ 4,320,600
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	35,149,320	35,149,320	0
繰延税金資産	20,460,342	0	20,460,342
その他固定資産合計	277,620,741	244,593,439	33,027,302

固定資産合計	2,164,034,735	2,134,528,269	29,506,466
資産合計	3,353,599,758	3,166,827,191	186,772,567
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	670,759,135	544,248,802	126,510,333
未払法人税等	25,464,000	70,000	25,394,000
未払消費税等	10,706,600	9,473,600	1,233,000
賞与引当金	13,200,000	8,800,000	4,400,000
前受金	0	81,000	▲ 81,000
預り金	3,042,013	4,754,420	▲ 1,712,407
流動負債合計	723,171,748	567,427,822	155,743,926
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	31,611,375	27,751,200	3,860,175
退職給付引当金	69,635,743	70,875,828	▲ 1,240,085
固定負債合計	101,247,118	98,627,028	2,620,090
負債合計	824,418,866	666,054,850	158,364,016
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2. 一般正味財産	2,116,580,892	2,088,172,341	28,408,551
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,372,566,876)	(1,378,707,802)	(▲6,140,926)
正味財産合計	2,529,180,892	2,500,772,341	28,408,551
負債及び正味財産合計	3,353,599,758	3,166,827,191	186,772,567

## 2 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,369	8,400,369	0
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,445,080	6,439,000	6,080
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,909,481	7,206,931	▲ 297,450
④ 事業収益	1,337,759,185	1,156,236,880	181,522,305
調査研究開発事業収益	675,196,935	543,427,500	131,769,435
情報提供等事業収益	19,500	48,700	▲ 29,200
管理業務等事業収益	333,979,750	313,873,680	20,106,070
特許料等管理業務事業収益	328,563,000	298,887,000	29,676,000
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	36,750,000	40,635,000	▲ 3,885,000
⑥ 雑収益	1,036,929	1,101,729	▲ 64,800
受取利息収益	740,329	568,999	171,330
雑収益	296,600	532,730	▲ 236,130
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	0	25,293,000	▲ 25,293,000
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	0	53,783,150	▲ 53,783,150
経常収益計	1,397,301,044	1,299,096,059	98,204,985
(2) 経常費用			
① 事業費	1,305,608,531	1,192,093,744	113,514,787
調査研究開発事業費	560,888,144	464,374,744	96,513,400
情報提供等事業費	122,462,819	86,588,093	35,874,726
管理業務等事業費	246,070,850	271,434,537	▲ 25,363,687
広報事業費	54,065,767	64,181,557	▲ 10,115,790
技術管理等業務事業費	257,690,418	240,797,409	16,893,009
支払寄附金	750,000	0	750,000
建物減価償却費	1,170,121	1,287,031	▲ 116,910
什器備品減価償却費	4,290,217	5,531,610	▲ 1,241,393
ソフトウェア減価償却費	46,505,693	47,752,675	▲ 1,246,982
特許権等減価償却費	103,132	81,478	21,654
役員退職慰労引当金繰入額	3,188,505	1,131,620	2,056,885
退職給付引当金繰入額	8,415,865	9,047,990	▲ 632,125
貸倒引当金繰入額	7,000	▲ 115,000	122,000
② 管理費	60,043,231	54,699,795	5,343,436
人件費	32,573,649	28,736,969	3,836,680
管理諸費	25,548,350	24,668,728	879,622
建物減価償却費	17,965	14,714	3,251
什器備品減価償却費	51,922	63,849	▲ 11,927
ソフトウェア減価償却費	30,925	25,145	5,780
役員退職慰労引当金繰入額	671,670	238,380	433,290
退職給付引当金繰入額	1,148,750	952,010	196,740

③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	4,320,600	0	4,320,600
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	794,300	0	794,300
経常費用計	1,370,766,662	1,246,793,539	123,973,123
当期経常増減額	26,534,382	52,302,520	▲ 25,768,138
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特許権等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	78,776	15,609	63,167
経常外費用計	78,776	15,609	63,167
当期経常外増減額	▲ 78,776	▲ 15,609	▲ 63,167
税引前当期一般正味財産増減額	26,455,606	52,286,911	▲ 25,831,305
法人税、住民税及び事業税	25,464,000	70,000	25,394,000
法人税等調整額	▲ 27,416,945	0	▲ 27,416,945
当期一般正味財産増減額	28,408,551	52,216,911	▲ 23,808,360
一般正味財産期首残高	2,088,172,341	2,035,955,430	52,216,911
一般正味財産期末残高	2,116,580,892	2,088,172,341	28,408,551
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,693,837	8,407,422	▲ 1,713,585
木村基金運用益	172,151	172,328	▲ 177
一般正味財産への振替額	▲ 6,865,988	▲ 8,579,750	1,713,762
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III 正味財産期末残高	2,529,180,892	2,500,772,341	28,408,551

## IV 平成26年度事業計画

### 1. 公益目的支出計画事業

#### (1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

##### ① 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

##### ② 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

##### ③ 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣
- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等

- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
  - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
  - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
  - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
  - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力

(2) (財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業(継続事業2)

(財)日本宝くじ協会の助成により、土砂災害防止のための周知・啓発を行い、土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業(収益事業)

(1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
  - イ) 砂防指定地等における地熱発電計画の審査方針等に関する検討
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理・活用に関する検討他
  - イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
  - ロ) 砂防関係施設の維持管理、並びに長寿命化、機能向上方策等に関する検討

(2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
  - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
  - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
  - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習等

(3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
2. 里山砂防による中山間地域の活性化
3. 砂防えん堤を活用した小規模な水力発電等に関する検討他

(4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築
  - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
  - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築
2. 土砂災害警戒区域等のWeb配信システムの運営等

(5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

「土砂災害防止法」に基づく基礎調査結果の照査や技術マニュアル等の策定、特定開発行為の許

可に関する基準の策定等、土砂災害警戒区域設定等に関する様々な支援業務を実施する

<主な受託業務>

- 1・土砂災害警戒区域設定等に関する照査他

(6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援  
 2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査  
 3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

(7) 寄附講座の運営支援

国立大学法人筑波大学大学院に開講した寄附講座「環境防災学」に関する支援委員会を設置し、積極的に支援を行うとともに、平成26年度に終了する第1フェーズに引き続き、平成27年度から第2フェーズを継続開設運営するため、筑波大学と協議・調整を進め、奨学寄付金を寄附する。

## V 平成26年度予算

### 1. 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,300	13,400	▲ 100	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	6,900	7,000	▲ 100	
③ 事業収益	1,135,020	1,060,050	74,970	
調査研究開発事業収益	490,000	510,000	▲ 20,000	
管理業務等事業収益	355,000	340,000	15,000	
特許料等管理業務事業収益	290,000	210,000	80,000	
情報提供等事業収益	20	50	▲ 30	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	32,400	40,000	▲ 7,600	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益	350	350	0	
受取利息収益	300	300	0	
雑収益	50	50	0	
経常収益計	1,189,570	1,122,300	67,270	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,265,000	1,162,000	103,000	
公益目的事業	179,000	167,000	12,000	
情報提供等事業費	115,000	97,000	18,000	
広報事業費	64,000	70,000	▲ 6,000	
収益事業等	1,086,000	995,000	91,000	
調査研究開発事業費	456,000	479,000	▲ 23,000	
管理業務等事業費	32,300	316,000	7,000	

技術管理等業務事業費	267,000	199,000	68,000
寄附金	40,000	1,000	39,000
② 管理費	61,000	59,000	2,000
人件費	37,000	36,000	1,000
管理諸費	24,000	23,000	1,000
経常費用計	1,326,000	1,221,000	105,000
当期経常増減額	▲ 136,430	▲ 98,700	▲ 37,730
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 136,430	▲ 98,700	▲ 37,730
法人税等、住民税及び事業税	1,530	70	1,460
当期一般正味財産増減額	▲ 137,960	▲ 98,770	▲ 39,190
一般正味財産期首残高	1,989,402	2,088,172	▲ 98,770
一般正味財産期末残高	1,851,442	1,989,402	▲ 137,960
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0
III 正味財産期末残高	2,264,042	2,402,002	▲ 137,960

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成25年3月31日の決算額に置き換え計上している。

## VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長(常勤)	森 俊 勇	
副理事長(常勤)	亀 江 幸 二	
理事(非常勤)	阿 部 伸 一 郎	セントラル建設(株)代表取締役社長
理事(非常勤)	金 盛 弥	元大阪府副知事
理事(非常勤)	菅 家 洋 一	会津土建(株)取締役社長
理事(非常勤)	高 橋 俊 一	三好内外国特許事務所所長兼CEO
監事(非常勤)	高 梨 智 弘	(株)日本総合研究所 フェロー